

衆議院農林水産委員会ニュース

平成 26. 2. 20 第 186 回国会第 2 号

2 月 20 日（木）、第 2 回の委員会が開かれました。

1 農林水産関係の基本施策に関する件

- ・林農林水産大臣、西村内閣府副大臣、西川文部科学副大臣、江藤農林水産副大臣、小泉内閣府大臣政務官、小里農林水産大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

齋 藤 健君（自民）

- ・平成 26 年 2 月 18 日の記者会見における甘利大臣の発言と、衆・参農林水産委員会における決議との関係をどのように受け止めているのか。
- ・米国で T P A 法が成立していない状況下で、T P P 交渉を行うリスクをどのように認識しているのか。また、T P A 法が成立しなければ我が国として交渉できない旨を米国政府に強く主張しているのか。
- ・一般の施策の見直し（4 つの改革）は、経済政策の観点からどう前進しているのか。

鈴 木 憲 和君（自民）

- ・平成 26 年 2 月 14 日から 16 日の大雪等による農業被害につき、被害状況をどのように把握しているのか。また、経営の再建に向け、どのような支援を講ずるつもりか。
- ・現在検討が行われている多面的機能支払交付金について、対象面積が多いが財政力の厳しい地方公共団体の負担軽減をどのように図っていくのか。また、安定的な制度運営のため、早急に法制化を行うべきではないか。
- ・農林水産業の本質的な意味を理解できる消費者の育成を行うことが重要であり、食料・農業・農村基本計画の見直しを契機にしっかり対応すべきではないか。

樋 口 尚 也君（公明）

- ・国民の生命・財産を保護する観点から、外国に拿捕された日本漁船に対する支援体制を確立すべきではないか。
- ・平成 26 年 1 月 30 日に国家戦略特別区域諮問会議で取りまとめられた国家戦略特別区域基本方針（案）に、「当該国務大臣が所管する行政分野に関する議案について調査審議するなど必要なときには、議長である内閣総理大臣が、当該国務大臣を（中略）臨時に会議に参加させることができる」とされているが、どのようなケースか。
- ・特別区域計画の認定に際して、現場の実態にそぐわない急進的な規制改革案が出された場合に、農林水産大臣が、

所管大臣として不同意と回答する場合もあり得るのか。

後 藤 齋君（民主）

- ・大雪による被害はどのような状況か。復旧等のための財政負担に対する地方自治体の懸念にどう対応するのか。
- ・全国及び山梨県における果樹共済と施設園芸共済の加入率はどの程度か。
- ・平成 22 年の口蹄疫発生時は特別措置法の制定、地方自治体における基金創設等の対応をしたが、今回の雪害の甚大な被害状況に鑑み、抜本的な対策を講ずるべきではないか。

鷲 尾 英一郎君（民主）

- ・飼料用米生産の目標はどの程度か。また、現在、マッチングを進めていく中で需要はどの程度伸びたのか。
- ・飼料用米の直接支払交付金は相当程度の財政負担を伴うが、いつまで続ける見通しか。
- ・農林水産省作成のリーフレットにおいて「農薬が原因の可能性のある蜜蜂の被害は、年間数件程度」とする旨の記述があるが、現場の実感と齟齬があるのではないか。どのように調査を行っているのか。

寺 島 義 幸君（民主）

- ・大雪により損壊したビニールハウスの撤去及び再建・補修の費用に係る支援の要望に対して、農林水産省としてどのような対応をするつもりか。
- ・農林水産業・地域の活力創造プランは閣議で決定すべきだったのではないか。
- ・同プランでは産業政策と地域政策を車の両輪に位置付けているが、産業政策に偏重している印象を受ける。農村コミュニティの維持についてはどう考えているのか。

鈴 木 義 弘君（維新）

- ・どの地域でどの作物を奨励するか、国が方向性を示すべきではないか。
- ・農地中間管理機構により農地の集約化が進むと、地域の農業従事者が減少すると思われるが、誰が水路、農道等の維持管理を行うのか。
- ・農業生産法人や認定農業者制度について、メリット、デメリットの検証を行った上で、廃止も含めた制度の見直しを行うべきではないか。
- ・甘味資源作物をどのように位置付けてT P P交渉に当たっているのか。
- ・国際交渉の妥結から署名までに一般的にどの程度の時間がかかるのか。
- ・輸入糖に調整金を賦課し、これを財源に国内産糖への交付金を交付する糖価調整制度は国際交渉で攻撃の対象とされる可能性があるため、納税者負担の制度に改めることを検討すべきではないか。

岩 永 裕 貴君 (維新)

- ・青年新規就農者の定着人数は、年間1万人程度で横ばいとなっているが、現状をどのように認識しているか。
- ・農業高校卒業者の就農率が約5%にとどまっている現状に対し、どのように考えているか。
- ・新規就農者による所得確保の実現が困難な中で、市場と新規就農者とのマッチングを図るべく、どのようなサポート体制を考えているか。

林 宙 紀君 (結い)

畑 浩 治君 (生活)

- ・リース方式による株式会社の農業参入が進んでいるが、一般の株式会社に農地所有を認めるべきという主張について農林水産大臣はどう考えるか。
- ・WTO協定や既存のE P Aの承認に係る国会の審議日数はどの程度だったのか。
- ・政府は、米政策の見直しについて、行政・生産者団体・現場が一体となって取り組むという方向性を示しているが、これに伴い農協改革が必要になるのではないか。